

イスラエル経済月報（2026年1月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 小原 夏美）

目次

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標	7
1. 経済成長率（GDP）	7
2. 物品貿易（Export & Import of Goods）	7
3. 失業率（Unemployment Rate）	8
4. 消費者物価指数（CPI）	8
5. 政策金利（Interest Rate）	9
6. 為替（Exchange Rate）	10
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	10
8. 主要株価推移（TA35）	11
イスラエル経済関係記事	12
AI ワイツマン科学研究所と Nvidia が糖尿病予測モデルを開発	12
スタートアップ° 1万5千人の現役・卒業生が「スタートアップ国家」から得られる利点	14
味°ット 「自動運転車とロボットには大きなシナジーがある」	16
スタートアップ° 起業家になるのに遅すぎることはない	18
スタートアップ° テック企業のイグジットがイスラエル経済にどう影響するか	20
スタートアップ° イスラエルのスタートアップの逆説：企業数は増えるが生き残る企業は減る	23
宇宙 イスラエルは宇宙へ進出することで軍事的優位性を維持できる	25
IT PDFを時代遅れにするイスラエル企業 Factify、7300万ドルを調達	27
AI Q.ai: 20億ドルのAppleの買収の背景	29
投資 10月に資金調達したイスラエル・ハイテクスタートアップ	31
日イスラエル経済関係記事	34
製造 Stratasys社の新製品でスバルは金型開発時間を50%以上短縮	34
イスラエル企業が出展する展示会・国際会議等の予定	36
防衛 Defense.Tech Expo（2月17-18日,テルアビブ）	36
EV°リティ Samson International Smart Mobility Summit & EcoMotion Main Event（3月16日,テルアビブ）	36
ヘルスケア Mixiii Health-Tech.IL 2026（3月17-18日,エルサレム）	36
半導体 ChipEx 2026（5月12-13日,テルアビブ）	36
産業全般 InTech Israeli Industry & Technology Week Expo 2026（6月17-18日,テルアビブ）	37
日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定	38
フード° FOODEX Japan 2026（3月10-13日,東京ビッグサイト）	38
ヘルスケア 最先端科学が切り拓く健康の未来「ヘルスケアDXとデータサイエンス」（4月9日,御茶ノ水クリスチャンセンター）	38

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 1月のガソリン価格が1リットルあたり0.26NIS安くなり、6.85NISと設定。2年ぶりに1リットルあたり7NISを下回った。
- 1日 Globesによれば、公表されている範囲で、イスラエルのスタートアップ企業は、2025年12月に合計15億ドルを調達。
- 4日 CiscoがイスラエルのサイバースタートアップAxoniusを20億ドルで買収する交渉を進めているとCalcalistの報道。
- 4日 Palo Alto Networksがイスラエルのエンドポイントセキュリティ企業Koi Securityを4億ドルで買収する交渉を進めているとGlobesの報道。
- 4日 中央統計局の発表によれば、イスラエルの11月の平均賃金は13,587NISで、前月から4.6%増加。物価上昇率を上回る実質賃金の増加。
- 4日 Delek Groupの株主であるYitzhak Tshuva氏はヘルツェリアに医療センターを有するMedical Center Chainの27%株式を取得し、病院の新設を計画。
- 5日 Mobileyeが米国の主要な自動車メーカーと次世代チップの契約を確実にしたとロイターの報道。数百万台の車両に標準装備として導入される見込み。
- 5日 米国のVCファンドStrikerが、最大でファンド総額の半分にあたる1.65億ドルをイスラエルに投資する計画と発表。サイバースタートアップに焦点。
- 5日 イスラエル銀行の金融政策委員会は、金利を0.25%引下げ、4.0%とすることを発表。2回連続の引下げ。
- 5日 点滴灌漑を発明したネタフィムのフォルティッシモによる買収交渉が難航しており、ネタフィムが中国企業に渡る可能性があるとしてCalcalistの報道。
- 5日 イスラエル企業庁は海運会社ZIMの潜在的な売却に介入し、黄金株により国家が特定の取引に積極的に反対する可能性を示唆。
- 5日 イスラエル電力公社(IEC)は、屋根設置型太陽光発電パネル所有者に対し、近年徴収していなかったシステム費用として数千シケルを請求する方針。
- 5日 アルキア航空がベトナムのハノイへの初便を就航。毎週月曜日に運航し、この目的地への直行便を運航する初の、かつ唯一のイスラエル航空会社となる。
- 6日 Mobileyeが会長であるAmnon Shashua氏が創業したヒューマノイドスタートアップMentee Roboticsを9億ドルで買収することを発表。
- 6日 創業3か月のイスラエルのサイバースタートアップSpiritは、4億ドルの評価額で5000万ドルを調達したとCalcalistの報道。WizのCEOらが投資。
- 6日 イスラエルの広告分析のユニコーン企業AppsFlyer社は、PEファンドに3.1億ドルで買収される契約が合意間近とGlobesの報道。
- 6日 イスラエルのVCファームHetz Venturesが1.4億ドルの4号ファンドを調達したと発表。サイバーセキュリティ、AI、ソフトウェアに特化。
- 6日 Mega Or Holdingsのデータセンター部門が、オランダ系AIクラウド企業Nebiusに8.8億ドルを投資しデータセンターサービスを提供すると発表。

- 6日 財務省は海外でのドル建て債券の公募を開始。イスラエルのリスクプレミアム CDS とドル利回りスプレッドが最近低下したことを受けたもの。
- 6日 イスラエル税務当局は 2025 年 5093 億 NIS の総税収を記録し、前年から 12% 増加。年当初の計画を 8 % 上回った。
- 6日 Nvidia のジェンセン・ファンが CES で発表した新世代プロセッサ搭載のスパコンに使用される主要な通信チップはイスラエルで開発されたもの。
- 6日 クネセト財務委員会は、個人輸入品の消費税免税額を 150 ドルに倍増する財務相の命令を廃止する提案を審議し、同提案は本会議に送付された。
- 6日 2024 年 12 月末までに税務当局の補償基金が支払った、鉄の剣戦争後の企業間接損害に対する補償総額は 151 億 NIS に達したと国家監査官の報告書が発表。
- 6日 ハイム・カツツ観光大臣はイスラエルホテル協会の会議に参加し、年間 700 万人の観光客を迎えるという観光省の目標を提示。
- 7日 6日に行われたドル建て債券公募により、60 億ドルの再建調達を完了。2023 年 10 月以前と同水準のスプレッドを達成。
- 7日 ディープテック特化の VC ファンド IL Ventures が 1 億ドル規模の 2 号ファンドをファンドレイズ中と Calcalist の報道。
- 7日 イスラエルの仮装通貨セキュリティ企業 Fireblocks は、イスラエルの暗号会計スタートアップ TRES Finance を買収すると発表。取引額は推定 1.3 億ドル。
- 7日 公益事業電力庁は、屋上に太陽光発電パネルを設置している世帯に対する遡及的なシステムサービス費用の徴収を停止するよう、イスラエル電力公社に指示。
- 7日 アゼルバイジャンの投資会社 AIC が、淡水化企業大手 IDE (Desalination Engineering) に対し 2 億~3 億ドルの投資交渉中と Calcalist の報道。
- 7日 中央統計局によると、2024 年末のイスラエルにおけるアパート建設完了までの所要時間は平均 34.3 か月となり、最長記録を更新。20 年前から約 13 か月増加。
- 8日 国際的なフライト予約サイト Etraveli はイスラエルの AI 企業 Wenrix を 2 ~ 3 億ドルで買収すると Calcalist の報道。B2B の強化が目的。
- 8日 運輸省によれば、2025 年にイスラエル国内で納入された電動フォークリフトは 2,581 台に達し、うちトヨタが 546 台で首位を獲得。
- 8日 米国で製造された製品について輸入手続を簡素化する輸入改革案がクネセト立法委員会で承認。改革の第一段階は 2026 年末に実施予定。
- 8日 欧州委員会は 2 月 10 日までに、Google による 320 億ドルの Wiz 買収を承認するか否かを決定するとロイターの報道。
- 9日 イスラエルの AI ベースのデータセキュリティ企業 Cyera がシリーズ F で 4 億ドルを調達。1 年間で評価額が 3 倍となり、90 億ドルに達した。
- 11日 イスラエルのサイバースタートアップ Torq 社が 12 億ドルの評価額で 1.4 億ドルを調達。AI 駆動の SOC プラットフォームを開発する。
- 11日 イスラエル鉄道とイスラエルのスタートアップ Exodigo は、地下インフラを高精度でマッピングする新たな AI 駆動型リモートセンシングシステムを発表。
- 11日 UAE の防衛企業 Edge はイスラエルの防衛企業 Third Eye の 30% 買収を承認。Third Eye は AI を統合した電気光学システムを開発。

- 12日 Elbit社はアジア太平洋のある国と、先進的なヘリコプタープラットフォームを装備する2.75億ドルの契約を確実にしたと発表。
- 12日 イスラエルVCのArkin Capitalはバイオテックに特化した1億ドルの3号ファンドをクローズしたことを発表。
- 12日 AI21 Labsは、最近繰り返されていたNvidiaによる同社買収の報道を否定。Nvidiaは重要なビジネスパートナーであり投資家であると説明。
- 12日 GoogleによるWizの320億ドルでの買収について、イスラエル税務当局はWizの知財にかかる納税を要求中と報道。WizはIPは米国にあると主張。
- 12日 製薬大手のTevaは慢性皮膚疾患である白斑症の治療薬開発を加速させるため、Royalty Pharmaと提携することを発表。Royaltyは最大5億ドルを提供。
- 12日 イスラエルのソブリンウェルスファンドは2025年末までに88億NIS累積。2025年には13億NISがファンドに移管され、前年の10億NISから増加。
- 12日 イスラエル企業Neuroliiefは、抗うつ薬1種類以上で十分な効果が得られない大うつ病患者向けの補助治療システムについて、FDAから市販前承認(PMA)を取得。
- 13日 米国のサイバーセキュリティ企業CrowdStrikeがイスラエルのサイバースタートアップSeraphic Securityを4.2億ドルで買収することを発表。
- 13日 自動車OEMのSkodaがコネクテッドカーのサイバーセキュリティ対策にイスラエル企業のUpstreamと提携することを発表。
- 13日 イスラエルの地熱発電事業者Ormat Technologiesは、AI向けデータセンター事業者であるSwitchに13MWの電力を供給する20年の契約を2億ドルで締結。
- 13日 2025年12月末までの1年間におけるイスラエルの財政赤字は11月末時点の4.5%から4.7%に拡大。一方で事前の予測値5.2%を大きく下回る。
- 13日 イスラエルは今後数ヶ月以内に、国営防衛大手IAIとRafaelをテルアビブ証券取引所での株式公開を通じて民営化する計画を準備中とTimes of Israelの報道。
- 14日 マイアミに本社を置きテルアビブに開発拠点を置くCastAI社が10億ドルの評価額に達したと発表。イスラエルVCのVintageが同社に出資している。
- 14日 中国政府は国内企業に対してCheck Pointを含む米国やイスラエルのサイバーセキュリティ製品を使用しないよう警告したとロイターが報道。
- 14日 中央統計局の発表によれば、2025年の年間の貿易赤字は過去最高の380億ドルに達した。前年から約20%の急増。輸入額は7.2%の増加。
- 15日 中央統計局は12月の消費者物価指数を発表。前月からは横ばいで、2025年を通じた年間の物価上昇率は2.6%となった。
- 15日 イスラエル銀行の最新統計によれば、金融機関が運用するイスラエル国民の資産合計は4兆NISを突破。7年足らずで倍増。国内株式市場の伸びを支えている。
- 16日 リヴァイアサンガス田のパートナー企業はガス田開発とガス輸送インフラの改良に24億ドルの投資を承認。エジプト向けガス輸出契約承認を受けたもの。
- 18日 イスラエル雇用局の最新報告書によると、高度な技能を持つ卒業生に対する需要が減少する一方で、低・中技能職、特に製造業や建設業では労働者不足が深刻。
- 18日 財務省は2026年度国家予算案を2か月遅れでクネセトに提出。今後数日中に予算関連法案がクネセト本会議で第一読会採決される見込み。

- 18日 イノベーション庁は Nebius 社が構築・運営を落札した、AI スーパーコンピュータを正式に運用開始。イノベーション庁が利用割当を開始する。
- 20日 電力庁は、今後 10 年間の新たな再生可能エネルギー目標を 35%とすることを発表。2030 年目標 (30%) からの継続的な取組。
- 20日 コングロマリットのデレクグループが通信大手 Hot Mobile を 5 億 9400 万ドルで買収する提案を規制当局に提出。
- 22日 PayPal がイスラエルのスタートアップ Cymbio を推定数億ドルで買収することを発表。PayPal は小売インフラ分野の強化をねらう。
- 22日 イスラエルのウェブビルダー大手 Wix は AI プロンプトを用いたウェブサイト作成を可能にする製品を発表。AI とのチャットボットを通じてデザインを調整できる。
- 25日 財務省会計局長は、2025 年末時点のイスラエル政府債務対 GDP 比率が 68.6%となり、2024 年末比 0.9%上昇したと発表。戦争開始前の水準は 60%。
- 25日 水資源庁は国内中央部に位置するソレック B 海水淡水化プラントが本格稼働を開始し、今後年間 2 億立方メートルの水を生産すると発表した。
- 26日 イスラエルと米国は AI 分野における協力協定の一環として、イスラエル南部に大規模技術パークの設立に合意したとの報道。
- 26日 Dalia Energy がアシュドッド港に隣接するエシュコル地区に海底光ファイバーケーブルのアンカーステーション建設許可を通信省から取得したと Globes の報道。
- 26日 クネセトは来年度予算の第一読会の投票を行う予定であったが、超正統派党との意見相違により水曜に延期された。
- 26日 サイバーセキュリティスタートアップの Upwind Security が 2 億 5000 万ドルの新規資金を調達し、企業価値が 15 億ドルに達したと発表。
- 26日 米サイバーセキュリティ企業の Radware 社がイスラエルの API セキュリティスタートアップ Pynt 社を買収。取引額は数千万ドルと想定。
- 27日 シェケルが前日比 1.052%安の 1 ドル=3.104 となり、30 年ぶりの水準に近付いた。2026 年初頭以降、シェケルは対ドルで約 2%上昇。
- 27日 放射線損傷から健康組織を保護するインプラントを開発する BioProtect 社が、戦略的投資家への売却に向けた基本合意書に署名。取引額は 2 億ドルの見込み。
- 28日 製造者協会の会長選挙の結果が開票され、鉄鋼メーカー Had Assaf の会長であるアブラハム・ノヴォグロツキー氏が次期会長に選出。
- 29日 クネセトは 2026 年度予算案の第一読会を可決。今後は予算の各条項と経済調整法案の改革案の委員会審議が行われ、第二読会・第三読会に備える。
- 29日 エルアル航空は、ボーイングとテクニオン工科大学のグリーン燃料開発に関する共同イニシアチブに参加することを発表。
- 29日 財務省と国家デジタル局は、全政府省庁・部門における Google Workspace の完全導入を発表。政府クラウド戦略 Nimbus の一環。
- 29日 首相府に設立された国家 AI 本部の事務所が、ネタニヤフ首相の個別承認によりエルサレムではなくラマトガンに設置されることが決定。
- 29日 Apple は、ステルスモードの AI スタートアップ Q.ai 買収を発表。取引額推定 15 億ドル。2014 年の Beats 買収 (30 億ドル) に次ぐ、Apple 史上 2 番目の規模。

- 29日 EUの反トラスト法規制当局は、GoogleによるWizの買収承認について、2月10日までに結論を出すと発表。いくつかの欧州の団体は買収許可に反対している。
- 30日 Startup Nation Centralの調査によると、イスラエルでは2025年にメンタルヘルス分野への投資が150%増加。10.7以降のトラウマ対応が背景と考えられる。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2025年第3四半期の成長率は11.1%のプラス成長（三次推計）

中央統計局は、2025年第3四半期は前期比で11.1%のプラス成長と発表（年率換算、三次推計）。個人消費は21.4%増、公共消費は4.5%増、設備投資は34.5%増、輸出（スタートアップ企業及びダイヤモンドを除く）は12.2%増、輸入（防衛輸入、船舶、航空機、ダイヤモンドを除く）は12.8%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2026/019/08_26_019b.pdf

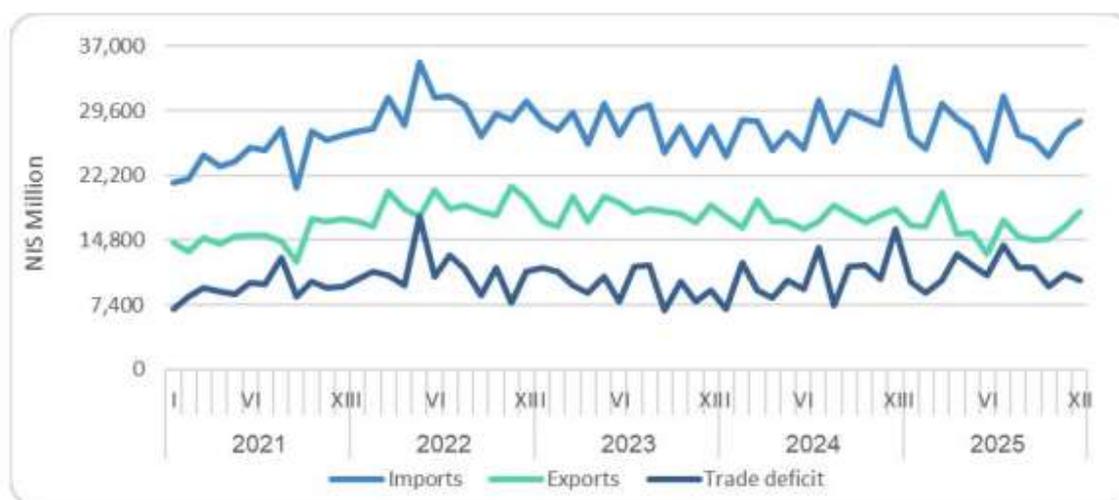
2. 物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 2025年12月の貿易赤字は102億NIS

中央統計局の発表によれば、2025年12月の物品輸出は181億NIS、物品輸入は283億NISであり、貿易赤字は102億NISであった。

物品輸出のうち、鉱工業製品（ダイヤ除く）の輸出が全体の95%を占めた。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近3ヶ月で年率11.0%増加。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、42%を占め、直近3か月では年率12.0%増加。

物品輸入の44%は原材料(ダイヤ、燃料除く)であり、28%が消費財、19%が機械・装置・陸上輸送機、9%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は、直近3か月では年率11.1%増加。



出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2026/Israel-Foreign-Trade-Exports-Imports-of-Goods-December-2025.aspx>

3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 12月の失業率は3.1%で、前月から横ばい。一時的な休業者率は微増。

中央統計局は、2025年12月の失業率は3.1%であり、前月から横ばいと発表。その他、一時的な休業者等労働関係のデータは以下のとおり。

	11月	12月
失業者（率）	140,400人 (3.1%)	143,300人 (3.1%)
経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	152,400人 (3.3%)	158,300人 (3.4%)
過去2年間に解雇または職場の閉鎖により仕事をやめた非労働力者+経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	171,100人 (3.7%)	176,100人 (3.8%)

出典：イスラエル中央統計局

[https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2026/Labour-Force-Survey-Data-December-2025-\(Main-Data\).aspx](https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2026/Labour-Force-Survey-Data-December-2025-(Main-Data).aspx)

4. 消費者物価指数（CPI）

- 12月のCPIは前月から横ばい。過去12ヶ月で2.6%増加

中央統計局の発表によれば、2026年12月のCPIは前月から横ばい（2024年平均を100.0とした時、103.6）。

価格増加が著しかったのは、衣類（1.0%増）、生鮮野菜・果物（0.9%増）、住居（0.7%増）、交通（0.7%増）。

一方、価格減少が著しかったのは、文化・娯楽（2.6%減）、食品（0.8%減）、家具・家庭用品（0.6%減）、健康（0.4%減）。

過去12ヶ月では、CPIは2.6%増加（住居を除いた場合2.1%増）。イスラエル銀行が年間の目標範囲としている1%～3%の範囲内を維持。

中央統計局は、10-11月期の住宅価格指数も公表。9-10月期に比べて0.7%増。前年同期比では0.1%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Madad/Pages/2026/Consumer-Price-Index-December-2025.aspx>

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Madad/Pages/2026/Price-Changes-in-the-Dwellings-Market-December-2025.aspx>

5. 政策金利（INTEREST RATE）

● 中銀、政策金利を 4.0%に引下げ

2026 年 1 月 5 日、金融委員会が政策金利を 4.0%に引き下げること決定。

- インフレ環境は緩和している。11 月の消費者物価指数は 0.5%下落し、年間インフレ率は 2.4%となった。予測筋は、12 月の CPI 統計で年間インフレ率が上昇した後、目標範囲の中間値付近まで低下すると見込んでいる。
- 前回の政策金利決定以降、シェケルは対米ドルで 3.1%、対ユーロで 1.5%、名目実効為替レートでは 2.2%それぞれ上昇した。
- 労働市場は依然として逼迫しているが、最新のデータは供給制約の緩和を示している。これは労働参加率と雇用率の上昇、予備役任務による欠勤率の低下、企業部門における賃金上昇ペースの鈍化に反映されている。
- 経済活動の現状指標は拡大継続を示唆している。クレジットカード支出データは第 4 四半期も成長が継続し、トレンドライン付近で推移していることを示している。
- 建設業の活動水準は高く、住宅着工件数の年間ペースは増加を続けている。住宅価格は 10 月も下落を続け、住宅購入取引件数の減少傾向も継続している。
- 国内株価指数は上昇し、海外指数を上回るパフォーマンスを示した。CDS スプレッドで測定されるイスラエルのリスクプレミアムは戦前水準に近い。
- 研究部門の予測（停戦継続を前提）によれば、GDP は 2025 年に 2.8%成長し、2026 年には 5.2%、2027 年には 4.3%の成長が見込まれる。インフレ率は 2026 年に 1.7%、2027 年に 2%と予測される。

金融政策委員会の方針は、物価安定、経済活動の支援、市場の安定に焦点を当てている。金利の推移は、インフレ動向、経済活動、地政学的な不確実性、財政動向に応じて決定される。

次回の金利決定は 2026 年 2 月 23 日（月）。

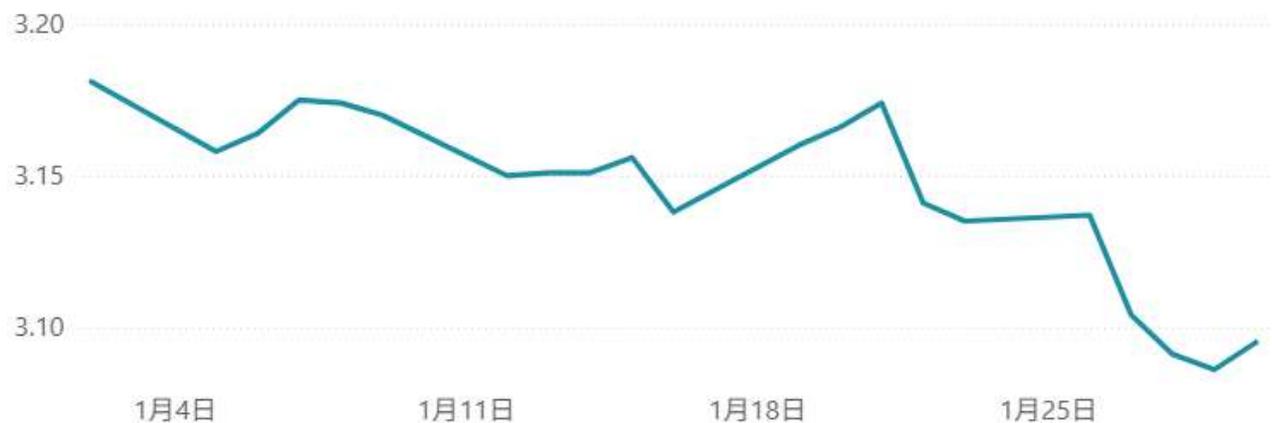
出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/the-monetary-committee-decides-on-september-29-2025-to-leave-the-interest-rate-unchanged-at-45-percent/>

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

- 1月の為替相場は、シェケル高が更に進行。30年ぶりの水準に近づく。

先月に引き続き、シェケルは対ドルで月初から続伸。前月に4年ぶりの水準を記録したが、世界的なドル安傾向もあいまって、2026年初からも2%の上昇を記録、2023年10月の戦争開始時と比較すると23%上昇した。月末には3.09NIS/\$を記録。このまま進み3.07NIS/\$を切ることとなれば30年ぶりの水準となる。



出典：報道・グローブス紙ほか

<https://en.globes.co.il/en/article-new-forces-at-play-as-shekel-appreciates-1001532631>

<https://en.globes.co.il/en/article-the-shekel-could-strengthen-to-nis-2-1001532996>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-nears-30-year-strongest-against-us-dollar-1001533210>

グラフ出典：中央銀行・ドルシェケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/>

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

- 12月末時点の外貨準備高は約2,295億ドル。前月末約2,314億ドルより減少

中央銀行による発表によれば、12月末時点の外貨準備高は、前月差19.41億ドル減となる2,294.84億ドルであった。GDP比で39.4%。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/7-1-25en/>

8. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移



● 年間推移



● 1月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

- 1月6日 NY を拠点にするイスラエル系テック企業8社がTASEに上場。
- 1月14日 TASE の営業日を月～金に変更したことにあわせ、流動性を向上する新たなプログラムを開始する。
- 1月14日 2025年に株式利回りが100%を超えた45の企業リストを発表。
- 1月28日 TASEは新たなインデックス商品として2つの指標、TA-Technology 35とTA-Israel Energyをローンチ。

出典：テルアビブ証券取引所

https://market.tase.co.il/en/market_data/index/142/graph

AI ワイツマン科学研究所と NVIDIA が糖尿病予測モデルを開発

「ネイチャー」誌に掲載された論文は、持続血糖モニタリングから収集したデータに基づき、12年先の糖尿病リスクを予測できる新たなモデルを提示している。

昨日、権威ある学術誌「ネイチャー」に掲載された論文は、持続血糖モニタリングから収集したデータに基づき、12年先の糖尿病リスクを予測できる新たなモデルを提示している。この研究を主導した上級研究者は、ワイツマン研究所の計算生物学者エラン・セガル教授である。

セガル教授は、異なる食品摂取に対する人々の代謝反応を予測する企業「DayTwo」の基盤となった研究で最もよく知られている。同企業は商業的には成功しなかったものの、セガル研究室はこれらの分野および関連分野での研究を継続し、世界的に広く認知されている。

アルゴリズムが導き出した驚くべき知見

セガル教授チームによる今回の研究は、AIモデル「GluFormer」を活用している。このモデルは「10kプロジェクト」で収集されたデータを用いて訓練されたもので、当初は1万人分のデータをマッピングし個別化疾患予測を行うことを目的としていたが、参加者は1万4千人に達し目標を上回った。

参加者は2年ごとに質問票への記入、遺伝子検査、血液検査結果の提供、マイクロバイオーム診断のための便検査、在宅睡眠検査（イスラエル企業 Itamar Medical 製、現在は Medtronic 傘下）、運動検査、病歴・医療習慣の詳細提供に加え、持続血糖測定も実施する。これは持続血糖測定値と時間経過に伴う多様な変数を関連付けた世界有数の豊富なデータベースである。

セガル氏は Globes 紙に「我々は健康な人々と糖尿病予備軍における血糖値測定において世界の先駆者であると考えている」と語っている。

このデータに基づき、研究者らは予測変数を特定する作業を進めており、これにより健康な人や予防的治療が必要なリスク因子を保有する人を識別できるようになる見込みだ。今回発表された糖尿病研究では、研究者らが9つのデータベースから得た新規データでこの予測エンジンを検証した。データは現在広く認められている指標である A1C（糖化ヘモグロビン）値に基づき前糖尿病と定義された被験者から得られたものである。

セガル氏は次のように述べる。「前糖尿病と定義されたカテゴリー内では、A1C 値が比較的高い人ほど糖尿病発症リスクが高く、A1C 値が低い人ほどリスクが低いと考えられるのは理にかなっている。しかし実際にはそうではないことが判明した。確かに、前糖尿病と定義される範囲内の患者は平均的に糖尿病を発症する頻度が高かったものの、その範囲内の位置はリスクをほとんど予測できなかった。一方、我々のアルゴリズムはそれを予測できる」

記事によれば、最終的に糖尿病を発症した患者の66%が、セガル指数で75点（100点満点）以上の「スコア」を示した。対照的に、25点以下のスコアだった患者はわずか7%であり、この指数が群を分離する能力を有することを示している。

糖尿病以上の予測

この測定は血糖値の変動に基づくものだが、糖尿病よりも心臓イベントをより正確に予測した。心筋梗塞を発症した患者の69%が、最終的にこの指標で75以上のスコアを示した。対照的に、リスク指標で25以下のスコアを示した患者では、心筋梗塞は1件も発生しなかった。「血糖値測定に追加データを組み合わせれば、さらに優れた結果が得られる」とセガルは述べる。研究チームはまた、血糖データが将来の睡眠パターンなど、必ずしも予測可能ではない追加の結果とどう関連付けられるかを示したいと考えている。

セガル教授によれば、このデータは健康機関が、生活習慣を変えなくても糖尿病を発症する可能性が低い人々と、糖尿病予備群の中で本当に重大な介入を必要とする人々を特定するのに役立つという。前糖尿病患者における糖尿病予防は、特に米国において、生活習慣改善の集中支援から薬物治療まで多岐にわたる対策が講じられる重要課題だ。本研究はアブダビ人工知能大学（MBZUAI）デジタル公衆衛生学部と、技術商用化権を取得したPheno.AIの支援も受け、同社が医療組織への導入を推進する。

Nvidiaからの支援

研究者らが開発したモデルは、大規模言語モデルと同様の仕組みで動作し、Nvidiaのインフラを基盤とし、同社内のAI専門家による支援を受けている。

テキストAIツールが最も可能性の高い次の単語とその次の単語を予測するように、Sセガル教授と彼のチームのモデルは、1週間分の血糖値測定値から将来の発展の確率を予測する。「テキストAIが言語の本質を学習したように、我々のモデルもおそらく糖尿病の本質を学習したのでしょうか」と語るのは、NvidiaのAI研究者でありワイツマン研究所のセガル研究室で博士課程に在籍する主任研究者ガイ・ルツカーだ。

— それは言葉で説明できる何かを学習したのか？概念化可能な新たな科学的現象を発見したのか？

ルツカー：「いいえ、モデルはある程度ブラックボックスです。確かにそこから特定の知見を抽出できましたが、その関連性は人間が完全に把握するには複雑すぎるでしょう」

DayTwoも抱えていた、そしてあなたが克服しなければならない問題は、予測が正確で個別化されていても、結局のところ、正確な血糖値に関わらず、すべての人への推奨事項はかなり似通っていることだ—運動、適切な栄養摂取など。

セガルは言う。「この研究の興味深い点は、前糖尿病と定義された集団のうち実際に糖尿病を発症するのは20~30%に過ぎないことだ。つまり生活習慣の推奨内容は類似していても、介入リソースはこの集団に集中させる必要がある」

出典：Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-weizmann-institute-nvidia-develop-diabetes-prediction-model-1001532127>

スタートアップ° 1万5千人の現役・卒業生が「スタートアップ国家」から得られる利点

起業家精神には様々な形がある。多くの起業家は革新的な製品の開発、新市場の創出、あるいは単に個人的な情熱の追求を目指す。地域社会に変化をもたらす、社会変革を起こし、志を同じくする人々を自らの事業に引き寄せたいという思いに駆られる者もいる。

2007年、ミシガン大学の新入生だったサーシャ・グリボフとエイタン・インガルにとって、社会起業活動が課外活動の焦点となった。当時アメリカでは「シリコン・ワディ」や「スタートアップ国家」という言葉が使われていた。これは10年前にイスラエルを拠点とするスタートアップ群が台頭し、NASDAQ市場におけるその存在感が欧州大陸全体の企業を凌駕した現象を指すものだ。「我々は、アメリカの学生がイスラエルに存在する起業家精神の奇跡を理解し、イスラエル系スタートアップを通じてキャリアを前進させる方法を見つけられるようなものを構築したかった」とグリボフは語る。彼は現在、手頃な価格で必要な医療を見つける手助けをする Milu Health 社の共同創業者である。

他の起業家たちと同様、グリボフとインガルも当初の構想であるイスラエル特化型投資クラブの設立から方向転換し、すぐに「実際のイスラエル式起業家精神を実践的に学びたい」と願う学生を支援する資金調達へと軸足を移した。グリボフはこう振り返る。「世界中の起業家精神を考えると、誰もが次のシリコンバレーを作ろうとするものだ。イスラエルのシリコンバレーが生まれたのは、彼らにそうせざるを得ない状況があったからだ。そして彼らはそれを成し遂げた。そこから生まれた起業家精神は、他では見られない狂気じみたものだ」

他の成功した起業家たちと同様、グリボフとインガルには長期的なビジョンがあった。タミッドの最初の事業計画書（25ページのワード文書）には、既に他大学のロゴが挿入されていた。将来的に10、あるいは20の支部展開を視野に入れていたのだ。また当時のミシガン大学ヒレル所長の助言も実践した。「何かを創り出す時は、引き継ぐ相手ではなく、その相手がさらに引き継ぐ相手を考えろ。そうしなければ、たった一代で崩壊するからだ」と。

そこでグリボフとインガルは、ミシガン大学在学最後の年に多くの時間を費やし、次代の Tamid のリーダーを探し、この事業の長期的な繁栄を確保した。2010年、Tamid Group は 501(c)(3) 非営利団体として登録され、最初のタミッド・フェローグループをイスラエルへ派遣した。これが後に同団体の看板となる競争的インターンシッププログラムの初年度となる夏期プログラムの始まりだった。前年にダン・セノールとソール・シンガーが著した『スタートアップ・ネイション：イスラエル経済奇跡の物語』の出版は、「この驚くべき回復力を持つ国家」が起業家精神の教訓を提供し、「アメリカの経済と前向きな精神を再起動させる」可能性を広く認知させる一助となった。

Tamid の CEO であるヨニ・ハイルマンが 2015 年に事務局長として加わった時、組織は 23 の支部と 1,100 人の学部生を擁するまでに成長していたが、運営は依然として学生の余暇時間によるものだった。ハイルマンによれば、この頃には「Tamid はイスラエルとの繋がりや関係を持たない学生も惹きつけるようになり、彼らは自らのキャリア志向から参加するようになった」という。「我々の組織の目的は、次世代のビジネスリーダーにイスラエルとの有意義で具体的な関わりを持たせることだ。」

そのため新入生向けの最初の学期は、ビジネスの視点からイスラエルを学ぶことに充てられる。「ミニ MBA のようなものだ」とハイルマンは言う。「戦略、財務、経営、データサイエンスを学び、特にイスラエルがこれらの分野でいかに先駆者であったかに焦点を当てる」と述べ、関連する成功事例も紹介される。上級生が学期単位の講座を担当し、「他の場所、つまり他のクラブや学生団体では見られなかった深い関与が生まれた」とグリボフは説明する。

イスラエルでのインターンシップに加え、Tamid の学生は小規模なコンサルティングチームを組織し、イスラエル企業とリモートで特定プロジェクトに取り組むことも可能だ。現在の活動の一つは、Tamid 基金という組織の当初の構想に沿ったもので、学生がイスラエルに焦点を当てた実際の株式ポートフォリオを管理できるようにしている。Tamid の関与ポートフォリオのもう一つの要素は、11,000 人規模の卒業生コミュニティだ。これは学部生メンバーへのメンター提供、ビジネスに焦点を当てたイスラエルへの旅行への参加、イベントでの他の卒業生やタミッドのイスラエルパートナーとの交流の機会を提供している。

現在、Tamid Group は主に米国とカナダに 63 の支部を持ち、4,000 人の学部生メンバーを擁している。「成長には非常に興奮しているが」とハイルマンは言う。「我々は常に質を最優先する。新規大学の学生から連絡があった場合、支部設立には 1 年間の審査プロセスを経させる。全てのハードルをクリアした支部のみが認められる」

Tamid が「ベータ」と呼ぶこのプロセスは、新規メンバーの動機、集中力、目的意識を証明するために設計されている。ハイルマンは、イスラエルとの繋がりもユダヤ教への関心もなかった学生の事例を語る。夏のプログラムでイスラエルに来て最初の 2 週間を過ごした後、彼はハイルマンにこう言った。「これが俺たちの仲間だと気づいたんだ」と。「それで俺が言ったんだ」とハイルマンは振り返る。「ユダヤ民族のことか？と。彼は違うと言った。この人たちはすごい度胸を持っている。どんな問題も大きすぎることはない。彼らは世界を変えるだろう。俺もそういう人間になりたい」と。

この瞬間こそ、ハイルマンにとって「ピンと来た」瞬間だった。Tamid 体験の本質を理解したのだ。「単なる履歴書の経歴欄を埋めるためじゃない。イスラエルで起きること、イスラエル人という存在を目の当たりにし、『自分の中にもこれが必要だ』と実感する経験なのだ」

出典 : Forbes

<https://www.forbes.com/sites/gilpress/2026/01/12/how-15000-current-and-former-undergraduates-profit-from-startup-nation/>

アムノン・シャシュアは Globes 紙に対し、Mobileye による Mentee Robotics の買収が生み出す巨大な可能性について語った。

「これは近年 Mobileye に起きた最高の出来事だ」と、Mobileye 創業者兼 CEO のアムノン・シャシュアは本日朝、Globes 紙に対し、自身が設立した Mentee Robotics を Mobileye が 9 億ドルで買収したことについて語った。「技術面での相乗効果、文化的な適合性、そして同社が我々の『裏庭』にあるという事実が、Mobileye への統合を容易にする新たな分野だ」

シャシュアは昨夜、ラスベガスで開催された CES カンファレンスで、このイスラエルの小型ロボティクス企業を 9 億ドルで買収すると発表した。内訳は現金 6 億 1200 万ドル、残りは株式である。シャシュアはこの取引で 3 億 4100 万ドルを受け取る。半額は現金、残りは Mobileye 株だ。共同創業者のシャイ・シャレフ＝シュワルツ教授は 1 億 1800 万ドルを得る。Mobileye の投資家もシャシュアの判断に賛同したようで、ナスダック市場での時間外取引で株価は 11.2% 急騰した。

シャシュアが Mobileye の CEO 兼会長を務め、Mentee 社の筆頭株主でもある利害関係者の取引について、彼は次のように述べている。「私は関与していなかった。この取引は、インテルも私も抜きで Mobileye の取締役会によって承認された。なぜなら、ここに完全な相乗効果があると全員が理解していたからだ」

シャシュアは取引の背景について語った。「Mobileye は長年、成長エンジンを探していた。過去に監視カメラなど他の方向性も検討したが、十分な挑戦性を見出せず、物理 AI 分野への進出が最も自然な選択肢に思えた。モビアイはヒューマノイドロボット分野の企業と共同で調査・試験を開始し、Mentee が最も適合すると判断した。技術的に成熟した同社は垂直型ロボットを開発しており、ハードウェア・AI モデル・機能性など我々が重視する要素を全て備えていた」同社は数千万ドル（4000 万ドル超）を調達し、人物を観察して言語モデルを通じて動作を模倣する能力など、印象的な成果を上げている。最も重要なのは、これら全てが Mobileye のすぐ近く、物理的・文化的に近い場所で実現されている点だ。

2028 年に発売予定

「過去 3 年間でヒューマノイドロボット分野は著しく急速に進化し、自律走行車分野との大きな相乗効果が認識されている。これらは現在、現実世界における AI の最も成熟した領域、いわゆるフィジカル AI として知られている。

— Mobileye を Nvidia のような企業に売却する準備をしているように見えるが、両方の資産を組み合わせたものを求めている企業は存在するのか？

「いいえ、Mobileye は売却対象ではない。むしろここには、今後数年間で収益が数百億ドルに達する分野に参入する可能性がある。表向きは自動運転車分野とロボティクスは別々の製品として表現されているが、実際には両者には相乗効果と重複部分がある。双方にコンピュータビジョン、音声指示を理解する必要がある強力な言語モデル、画像分析とコンピュータトレーニングを用いたタスク実行が必要だ。この AI の重複は、より効率化が可能になることも意味する。」

Mentee 社の人型ロボットは 2028 年に物流倉庫でのピッキング・梱包作業員、および工場の生産ライン作業員として投入される予定であり、家庭向け用途はその後となる見込みだ。「これは我々の最初のミッションではない。現時点では、物流センター、小売センター、組立・製造工場（当社が提携する自動車工場を含む）向けに数千台のロボット販売が可能と見込んでいる。Mentee は既に製造会社オーモビオ（旧コンチネンタル自動車部門）と契約を締結しており、2028 年より同社の工場にロボットを統合する。それまでに共同で開発を進め、量産化へ移行する予定だ。」

「ロボットは荷物を梱包し、移動させ、様々な場所に配置しながら直接目的地へ運ぶ。人間が飽きてしまう作業や、継続に制限がある作業を代行する。Mentee のロボットは 24 時間 365 日稼働可能だ。バッテリーを順次充電・交換することでこれを実現している」

出典：Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-there-is-great-synergy-between-autonomous-cars-and-robots-1001531385>

64歳の元 Walla!最高経営責任者（CEO）イラン・イエシュアは、ネタニヤフ汚職裁判で証言中にもかかわらず、Seraphic Securityを共同設立した。同社は今週、Crowd Strikeに買収された。

イラン・イエシュアは、その職業人生の大半を給与制のCEOとして過ごしてきた。ブリタニカ百科事典イスラエル版やWalla!ウェブサイトといった企業を率い、Yad2がドイツの出版社アクセル・スプリングーに8億シエケルで売却される取引さえ主導した。しかし64歳になって初めて、彼は起業家となったのだ。

サイバーセキュリティの専門家アヴィハイ・コーエンと共にSeraphic Securityを設立した。火曜日、このスタートアップがCrowd Strikeに推定4億2000万ドルで売却され、待望の出口戦略が確定した。

イエシュアはベゼク・ワラ事件（事件番号4000）におけるネタニヤフ首相汚職裁判で検察側の証人として証言する最中に同社を設立した。法廷に立つ傍ら、スタートアップのために数百万ドルの資金調達を同時に成し遂げたのである。関係者によれば、彼は「事件に打ちのめされながらも自らを再構築した人物」だという。現在69歳の彼は、時価総額約1180億ドル、年間売上高約40億ドルの米国サイバーセキュリティ大手Crowd Strikeの上級幹部となる。

共同創業者のアビハイ・コーエンは、企業向けペネトレーションテストの独立コンサルタントとして活動した優秀なサイバーセキュリティ研究者と評される。コーエンがWallaウェブサイトにてサービスを提供した際、イエシュアとのつながりが生まれた。コーエンは多くの組織で発見した重大なセキュリティ上の脆弱性、すなわちブラウザの問題を提示したのだ。従業員がChromeやEdgeといったブラウザを使ってSalesforceやOutlookなどの機密性の高い企業アプリケーションにアクセスする行為が、組織における主要な弱点の一つとなっていた。

創業時、二人は役割分担を行った。コーエンは技術部門を統括し、エリートサイバー部隊出身の数十名の開発者を管理する。一方イエシュアは事業開発、チーム構築、投資家募集、戦略的提携の創出を担当する。

全てを掌握する人物

イエシュアは地元でベテランかつ著名な存在だが、Seraphicはバイオ医療起業家のモッティ・ベイヤーを除き、イスラエルからの資金調達はほとんど行っていない。しかし、同社初の投資家であり筆頭株主であるスイス系ファンドPlanvenを通じてイスラエルとの繋がりは維持されている。同ファンドのマネージングパートナーはイスラエル人のエラン・ウェストマンだ。

ピッチブックによれば、Planvenは同社のシードラウンドを主導し、わずか450万ドルの評価額で50万ドルを調達した。欧州とイスラエルのテクノロジー企業への投資を専門とする同ファンドは、ブラウザセキュリティ分野の複数企業を精査した末、イエシュアとコーエンのベンチャーを選んだ。

「イエシュアは業界で最も鋭いCEOの一人だ」と関係者は語る。「彼はサイバーセキュリティの世界出身ではなく、この分野の起業家の典型的なプロフィールには当てはまらないが、豊富な国際経験を持っている。その能力の証明が、Bezeq-Wallas Groupの

ために主導した Yad2 のアクセル・スプリンガーへの売却だ。この取引は当初の買収価格の 4 倍で成立した」

別の業界幹部は創業者の関係性の独自性を強調する。「軍組織から生まれたスタートアップでは、起業家は通常技術訓練を受けており、役割分担——誰が CEO、誰が技術担当副社長、誰がプロダクトマネージャーか——を分ける。コーエンとイエシュアの場合、分業は初日から明確だった。イエシュアは『全てを統括する』CEO だ。組織を内側から構築し、外部で戦略的提携を創出する人物である。」

賭けは成功した

イエシュアとコーエンのブラウザセキュリティへの賭けは、2023 年末にパロアルトネットワークスがイスラエル企業 Talon を 6 億ドルで買収したことで再確認された。Talon は Island と共に、セキュアな企業向けブラウザの成長トレンドを象徴していた。しかし Seraphic は市場の評価を得た中間的なアプローチを提供した。競合他社とは異なり、既存ブラウザの置き換えを要求せず、Chrome や Edge といった慣れ親しんだブラウザ内にセキュリティ層として統合されたのだ。

この分野の勢いを受け、Seraphic は米国ファンド GreatPoint Ventures (GPV) 主導のラウンドで追加 2900 万ドル（評価額 6400 万ドル）を調達した。GPV の選択は偶然ではない。同ファンドはサイバーセキュリティ大手 Crowd Strike と密接な関係にあり、Crowd Strike 自体も同社に出資し戦略的提携を結んでいた。

Crowd Strike は、主要なライバルである Palo Alto Networks が企業ネットワーク保護とブラウザセキュリティ技術で強化しているのを見て、自社の解決策を求めていた。その後、通信大手の Akamai もこの提携に加わった。提携を買収へと発展させる交渉はここ数ヶ月続いており、Crowd Strike のジョージ・カーツ CEO が火曜日に正式にこの取引を発表した。

Forbes 誌が明らかにした買収価格 4 億 2000 万ドルは、Seraphic のわずか 1 年前の企業価値に対して 6.5 倍のプレミアムを意味する。この取引の最大の受益者は Planven と GreatPoint、そしてイスラエル人共同創業者であるイエシュアとコーエンだ。両名は会社を支配していないが、推定ではそれぞれ 5000 万～1 億ドルを手にする見込みである。起業家たちは、この売却益を会社の従業員と、2023 年にセラフィックに加わった第三の創業者であるアメリカ人のスレーシュ・バッチュと分け合う予定だ。

この報道に対し、同社とイラン・イエシュアからは回答がなかった。

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-its-never-too-late-to-be-an-entrepreneur-1001532142>

スタートアップ° テック企業のイグジットがイスラエル経済にどう影響するか

税収からシェケル、消費、不動産に至るまで、高価値技術企業の売却の波は業界を超えた影響をもたらしている。

イスラエルのテクノロジー業界を異例の売却ラッシュが襲った。取引総額は数百億ドルに上る。最新の事例では、アムノン・シャシユア氏の Mentee Robotics が Intel 傘下の Mobileye に 9 億ドルで売却された。クラウドセキュリティ企業 Wiz は Google に 320 億ドルで売却され、イスラエル史上最大のエグジットとなった。CyberArk は Palo Alto Networks に買収され、史上 2 位の規模を記録した。

これだけでは終わらない。過去数ヶ月で、サイバーセキュリティ企業 Armis が 80 億ドル超の取引で買収され、史上 4 番目の大型売却となったと報じられた。さらに今週、マーケティング分析企業 Apps Flyer が 18 億~21 億ドルでの売却交渉中との報道があった。投資家や業界の重鎮との会話から、さらに多くの取引が近く報じられる見込みだ。

これらの取引でイスラエルに流入した資金の総額は、単なるテック業界の話題にとどまらず、シェケル・ドル為替レートから国家収入、そして億万長者となった多数の労働者まで、経済全体に関わる物語となっている。イスラエル銀行のアミール・ヤロン総裁は今週、同国テック産業の回復が金融政策委員会の利下げ判断を可能にした指標の一つだと述べた。「昨年第 4 四半期のテクノロジー分野における資金調達が高水準を維持した」と同氏は述べた。イスラエル銀行の統計によれば、テクノロジー企業は第 4 四半期に 58 億シェケルを調達。これは第 3 四半期の 55 億シェケル、2024 年第 4 四半期の 30 億シェケルを上回る。

国家にどれほどの税収が流入するか？

表向きは数十億ドル規模の取引が巨額の税収をもたらすはずだ。財政赤字が膨らみ、防衛費が国家財政を圧迫するまさにこの時期に。しかし、エグジットの構造を詳細に検証すると、状況はより複雑であることが明らかになる。Goldfarb Gross Seligman 法律事務所の代表弁護士であり、国際・ハイテク部門責任者を務めるアヤル・シェンハヴ博士は、ほとんどのエグジットでは資産の売却ではなく株式の売却が行われるため、課税は企業レベルではなく株主レベルで行われると説明する。

「売り手は主に 3 つのグループに分かれる」と彼は言う。「創業者、従業員、投資家であり、それぞれに異なる税率が適用される」。創業者はイスラエル居住者の場合、一般的に 30~35% の税金を支払い、従業員は 25~30% を支払う。一方、投資家の大半は外国居住者として実際には免税となる。結果として、国家の売却益からの歳入は主に創業者と従業員から得られ、イスラエル人投資家の場合を除き、投資家からは得られない。

シェンハヴが提案する規模を把握する簡便な方法は、1 億ドルの売却を想定することだ。創業者が会社の 20~40%、従業員が 10~15% を所有していると仮定すれば、彼らから徴収される税額を推計できる。一方、企業の大半を占めることもある外国人投資家の持分には、ほとんど課税されない。「これは外国投資を促進するための国家の戦略的選択だが、直接的な財政貢献は限定的であることを意味する」と彼は説明する。

Aizenberg, Shinar & Co. のインゲ・アイゼンバーグ弁護士は、課税対象となる部分が一括で国庫に入るわけではないと補足する。「見出しに掲げられるエグジット価値は取引総額を示すが、国家が資金を認識するのは特定の段階のみ。主に株式・オプション

の実際の売却時におけるキャピタルゲイン税や限界所得税率、さらに後続の消費・投資への課税を通じた間接的な徴収だ」と彼女は述べる。契約締結時や株式割当・株式交換取引時には、即時課税事象が発生しない場合もある。

これは漸進的で部分的、時に不確実な収入源だと彼女は説明する。「資金の大部分は、外国保有株や国際ファンド、イスラエルで課税対象とならない法的構造に帰属します。創業者や従業員の場合も、支払いの分散化、税制優遇措置、過去に構築された仕組みにより、帳簿上の価値は減額されます。実際には、売却益のうち税収に反映されるのは相対的な割合に過ぎず、その反映には数ヶ月から数年もの遅れが生じる場合もある」

企業形態が課税に影響

売却される企業の形態は税負担に影響する。非公開企業の場合、イスラエル人創業者・従業員の持分比率を推定するのは比較的容易だ。しかし公開企業となると、状況ははるかに複雑になる。

シェンハヴは特に CyberArk 買収を例に挙げ、「上場企業では、イスラエル人保有分と外国人投資家保有分の割合を把握するのが困難だ」と指摘する。「ストックオプションや RSU（制限付き株式単位）といった報酬制度が存在し、株主は常に変動し、その数も膨大なため、税額計算の透明性が著しく低下する」

アイゼンバーグは、この課税政策が企業の成長を阻害し、早期売却を促すのではないかと疑問を呈する。「売却が継続的成長よりも高い課税確実性をもたらす場合、経済的帰結は明らかだ」と彼女は述べ、企業が「一時的な大きな見出し」を求めるのではなく、独立を維持し成長するよう促す「賢明な税制」を求めている。

シェケルへの影響

その影響は外国為替市場でより顕著だ。Hapoalim 銀行のモディ・シャフリル金融市場チーフストラテジストは、売却益の全額がシェケルに換金されるわけではないが、相当部分が換金されると推測する。「従業員や創業者への支払いは、ドルで受け取られても大半がシェケルに換金されるだろう」と彼は説明する。

「流出資本よりも流入資本が多い場合、それがシェケル高の一因となる」。シャフリル氏は、為替レートに影響を与える要因は売却だけではないと強調しつつも、「総合的なバランスでは、イスラエルへの資金流入が流出を上回っており、これがシェケル高を促す傾向にある」と指摘する。

シェケルは最近、対米ドルで4年ぶりの高値を記録した。シャフリル氏の見解では、異常な地政学的イベントがなければ、この傾向は来年も続くだろう。「2024年末以降、シェケルは大幅に上昇した。上昇トレンドの大部分は終わったかもしれないが、世界市場が安定し資本流入が続く限り、シェケルは強さを維持するだろう」

同時に、強いシェケルは諸刃の剣となり得ると彼は指摘する。一方で、物価上昇を抑制しイスラエル銀行の利下げを可能にするデフレ要因となる。他方で、輸出産業、特にローテク輸出や為替ヘッジを行わない企業に打撃を与える。「利益率が低い企業にとって、このような通貨高は深刻な問題となり得る」と彼は語る。

これと並行して、シャフリル氏は二次的な効果として「富の感覚の高まり」を指摘する。「資金の流れは国内消費を支え、資本市場を強化する。これは経済を支えるプロセスだ」。現段階では資金が不動産市場に大量流入しているわけではないが、いずれその一部が流れる可能性が高いとの見方を示した。

大規模な上場はどうなったのか？

一方で明らかな疑問は、なぜこれほど多くの企業が IPO 可能な規模まで成長を続ける代わりに買収を選択するのかだ。ベンチャーキャピタル企業 Greenfield Partners のパートナー、ラズ・マンゲルは、このエグジットの波を事業の成熟の結果として捉え、弱さとは見なすべきではないと示唆する。「上場と退出の選択は二者択一ではない」と彼は言う。「上場可能な企業でも、一定の規模に達し、グローバル企業内で事業を加速できる買収提案を受ければ、待機を正当化するのは難しい。全ての企業が上場を前提に構築されているわけではなく、それは失敗ではない」

マンゲル氏は、近年の大型売却は、過去のサイバーセキュリティ分野を特徴づけた小規模買収の波とは異なると指摘する。「これらは若い企業の売却ではなく、目覚ましい成熟度に達した企業の売却であり、グローバルプレイヤーはそれらの技術を獲得し、自社のコア戦略の一部としたいと考えている。リスクとマクロ環境の両方を反映した価格が提示されれば、断りにくい価格となる」

マンゲルは、企業が売却時期を早まったかどうかは後知恵ではほぼ判断不能だと強調する。「上場企業になるには非常に大きな規模が必要で、市場・戦略・タイミングの全てが一致しなければならない。多くの企業はそもそも上場する運命にない。それは悪いことではない。リスクは常に存在し、創業者はそれを受け入れなければならない」

マンゲルはまた、表立って報じられない累積効果にも言及する。市場に還元されるノウハウと経験だ。「グローバル企業の一員となった創業者や従業員は、アメリカ規模で事業を運営する方法を学ぶ。その後、経験と人脈、そして非常に大きな野望を携えて、シリアルアントレプレナーとしてイスラエル市場に戻る者が多い。その意味で、エグジットは道の終わりではなく、サイクルの一段階に過ぎない」

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-what-are-tech-exits-doing-to-israels-economy-1001531460>

スタートアップ° イスラエルのスタートアップの逆説：企業数は増えるが生き残る企業は減る

CBS の新たなデータによると、2011 年以降に設立されたスタートアップ 2 社につき、1 社以上が廃業している。これは同セクターの成熟化とリスク増大を浮き彫りにしている。

2011 年から 2024 年にかけて、イスラエルでは 10,157 社のスタートアップ企業が設立された一方、5,740 社が廃業した。今週発表された中央統計局の報告書で最初に示されたこの数字は、過去 15 年間のイスラエルのイノベーション産業の物語を端的に表している。高いダイナミズムと驚異的な起業率の一方で、ベンチャー企業の死亡率も高い。この期間に設立された企業の約 57%が、2024 年までに営業を停止または活動を中断したのである。このデータは、2 社が設立されるごとに 1 社以上が廃業していることを示しており、この分野に内在する高いリスクレベルを浮き彫りにしている。

イスラエルのスタートアップ企業と成熟企業の活動を調査した本報告書は、2024 年時点の複雑な状況報告を提示している。資金調達の回復と賃金の上昇が見られる一方で、スタートアップ企業の雇用者数は減少しており、企業バランスにおける明確な人口動態の変化が確認できる。2024 年のデータは、成熟過程にある産業像を示している。スタートアップ企業の高い廃業率と初期資金調達の困難さの一方で、成熟企業の設立と既存企業向け資金調達の回復が顕著である。若年企業における雇用者数の減少と賃金上昇は効率性の表れかもしれない。一方で、サイバー・防衛分野の成長とコンテンツ・メディア分野の衰退という分野間の格差は、市場優先順位の変化を反映している。

暫定推計によれば、2024 年時点でイスラエルには 4,493 社の活動中スタートアップ企業が存在する。複数年の視点で見ると、これは 2011 年以降の年平均 2%増加に相当する。しかし、時系列の傾向を分析すると、前半 10 年間の半ばに根本的な転換が生じたことが明らかになる。2011 年から 2015 年にかけてはスタートアップ企業の総数が年平均 4%増加していたが、2016 年以降、この傾向は逆転し、企業数の減少が記録された。つまり近年では、企業の閉鎖や活動停止の割合が新規設立の割合を上回るか、少なくとも同等になりつつある。

本報告書は「スタートアップ企業」と「成熟企業」を明確に区別している。成熟企業とは、製品・サービス・プロセスの開発段階を終え、製造プロセスを開始した元スタートアップ企業を指す。2024 年時点で、イスラエルには 3,027 社の稼働中の成熟企業が存在する。稼働企業全体の約 40%に過ぎないが、労働市場における重要性は極めて大きい。これらの企業は約 126,900 の従業員雇用を創出しており、スタートアップ企業と成熟企業を合わせた総雇用数の約 80%を占めている。

本報告書の顕著な傾向の一つは、スタートアップ企業における人員削減である。2024 年時点でスタートアップ企業が雇用する従業員数は約 32,400 人であり、2023 年比 13%の大幅な減少を示している。この雇用数はハイテク産業全体の従業員数の約 8%に過ぎない。

一方で、これらの企業に残留した従業員は賃金上昇の恩恵を受けている。スタートアップ企業の従業員 1 人当たり平均月収は 2024 年に 27,200NIS（イスラエル・シケル）に達し、前年（26,200NIS）比 4%の増加を示した。比較のため、この賃金は一般

経済における従業員 1 人当たりの平均月額賃金 13,200NIS の 2.1 倍である。ただし、スタートアップ企業の賃金はハイテクセクター全体の平均賃金 31,900NIS と比べると依然として約 15%低いという点は注目に値する。

成熟企業グループ内でも集中が顕著である。従業員 25 人以上の成熟企業の 33%が、このカテゴリ全体の従業員数の約 90%を占めている。

事業分野別の分析では、各セクターの存続・成長可能性に顕著な格差が確認された。本報告書では「変化ベクトル」モデルを用いて、成長分野と衰退分野を識別している。

コンテンツ・メディア分野は明らかな衰退分野と判定された。2024 年時点で、同分野における企業閉鎖率（21%）は新規設立率（8%）を大幅に上回った。これに対し、防衛とサイバー分野は回復力を示している。防衛分野では、新規設立 23%に対し閉鎖 14%というプラス比率を記録した。さらに防衛分野は最も有望な成熟化見通しを示しており、この分野で設立された企業の 35%が最終的に成熟企業となった。これは全分野中で最高率である。

賃金面では、高度なハードウェア・ソフトウェア分野の従業員がトップクラスだ。平均賃金が最も高かったのは半導体分野（34,200NIS）とサイバー分野（33,000NIS）である。雇用規模で最大のセクターは「産業・企業向けアプリケーション」で、7,000 人の従業員を雇用しており、スタートアップ企業の総従業員数の 22%を占める。

2023 年は危機的状況と資金調達額の 51%減少が特徴だったが、2024 年は成長傾向への回帰を示した。スタートアップ企業と成熟企業の総資金調達額はおよそ 118 億ドルに達し、前年の 99 億ドルから 18%増加した。

しかし調達ラウンド別の内訳を見ると変化が明らかだ。中間段階（A・B ラウンド）の資金調達は 70%という驚異的な伸びを記録した一方、最も初期段階（プレシード・シード）の調達は 25%減少した。この数字は、新規起業家が事業推進のための初期資金を調達する難しさが増している一方で、既に事業可能性を証明した企業への支援が増加していることを示している。

資金配分では、過半数の企業（51%）が初期段階（プレシード・シード）で資金調達する一方、資金総額の 49%という最大の割合が後期段階に流れている。例外は防衛分野で、調達額の 73%が A・B ラウンドに集中した。

特に深い研究開発を必要とする分野では、イノベーション庁が中心的な役割を果たし続けている。2022 年から 2024 年にかけて、スタートアップ企業の約 21%が研究開発のための助成金を受け取り、その総額は 21 億 NIS に達した。政府資金への依存度は分野によって大きく異なる。半導体分野では約 47%の企業が助成金の恩恵を受けたが、ライフサイエンス分野ではその割合は 33%だった。対照的にサイバー分野は高い「レバレッジ比率」が特徴で、民間資金が主流であり政府の関与は比較的低い。

本報告書は、同セクターの地理的集中を改めて確認している。スタートアップ企業の 74%、従業員雇用の 80%がテルアビブ地区と中央地区に集中している。この格差は賃金にも反映されており、テルアビブ地区のスタートアップ企業における平均賃金は 29,800NIS で、南部地区の 21,200NIS と比べて 1.4 倍高い。

出典：CTech

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/rkgtn1i11e>

宇宙 イスラエルは宇宙へ進出することで軍事的優位性を維持できる

宇宙能力の開発に深く関与している国はわずか7カ国に過ぎないが、イスラエルはかつて優位性を有していた他の分野よりも、この分野においてより大きな質的優位性を獲得している。

イスラエルの有力筋によれば、宇宙への軍事力投射能力は、小国としての脆弱性を幾分軽減する。イランがロシアの支援を得て、その他諸国がイスラエルの狭い国土を監視する能力を強化する中、同国の様々な産業の能力や側面をより多く宇宙に移行させることで、そうした監視を回避できると関係者は述べた。

同様に、諜報活動の側面を宇宙に移行すれば、敵対勢力がその情報に侵入したりアクセスしたりすることがより困難になると関係者は語った。

さらに、敵対勢力は、ドローンやその他の低空飛行航空機、あるいは地上の人間スパイからよりも、イスラエルが宇宙から監視している可能性を察知しにくい。

加えて、情報筋は、敵対勢力がイスラエルの防空ミサイルシールドを突破する可能性がある場合、指揮統制機能を宇宙で維持したり宇宙資産を利用したりすることは、地上で行うよりも実現可能性が高いと述べた。

宇宙能力の開発に深く関与している国はわずか7カ国であり、イスラエルは過去優位性を保っていた他の分野よりも、この分野でより大きな質的優位性を獲得している。

数十年にわたり、宇宙開発に過度に依存した作戦や目標設定に対する最も頻繁な反論の一つは、宇宙技術の開発や、人間や物資を宇宙へ輸送する莫大なコストであった。しかし情報筋によれば、2026年時点で宇宙に1キログラムの物資を輸送するコストは、1969年に米国が宇宙船を月に送った当時の約10分の1にまで低下しているという。宇宙開発の諸分野では、今後数年のうちにさらに大幅なコスト削減が進むとの予測もある。

イスラエルの宇宙「フットプリント」は主に、下層大気圏（主に監視資産）と上層大気圏（主に通信資産）に集中している。中層大気圏における資産は比較的少ない。

イスラエル・ハマス戦争中に設立された宇宙局ユニット

2024年、イスラエルは新たな宇宙局ユニットの設立を発表した。このユニットは地球大気圏外における全てのミッションを統合する任務を負っている。

この部隊はイスラエル・ハマス戦争中に創設され、初代指揮官として「N中佐」が任命された。同中佐は部隊創設の時期について「標準的ではないかもしれないが、まさにこのタイミングで司令部を設立するのが適切と判断した。空軍は一時停止し、双眼鏡を手にもさらに先を見据え、防衛能力を拡大する必要性を認識した」と述べた。

同局は二つの構造が連携して活動する：第一に衛星プロジェクト、第二にイスラエル国防軍と既存防衛システム間の協力である。「イスラエル空軍は防衛・攻撃・作戦システム統率の経験をもつ組織だ。ゆえに宇宙局は国家と空軍の間にある課題を橋渡しする」とNは指摘した。「宇宙は遠く感じられるが、実際にはここから約100km、つまり国道6号線を車で1時間ほどの距離に過ぎない」とN氏は説明した。「私たちはこの宇宙の次元を、携帯電話でナビゲーションするといった日常的な活動でさえ、気づかずに常に利用している」。「10年前までは、宇宙に到達するには自力で衛星を打ち上げる

必要がありました。これは技術的にも経済的にも非常に複雑で、多忙かつ困難な作業でした」と司令官は語った。

イスラエル航空宇宙産業（IAI）が9月初旬に偵察衛星「Ofek 19号」を打ち上げた後、同衛星を軌道に投入したShavitロケットは、重量がほぼ2倍に達する可能性のある次世代衛星向けに、より大型のロケットへの置き換えが予定通り進められているとの報道があった。

一方、ElbitとRafaelは小型衛星の開発を進めている。

報道によれば、大型・小型衛星の組み合わせにより、最終的には特定の地域や目標を15分ごとに監視できる可能性があるという。

12月2日、国防省宇宙衛星局局長アヴィ・バーガーは次のように述べた。「イスラエルの衛星コンステレーションは、オペレーション・ライジングライオン作戦の前・最中・後を通じて、全ての作戦活動において完全なパートナーとして機能した。イスラエル・イラン戦争の12日間で、昼夜を問わず数千万平方キロメートルに及ぶ極めて高品質な画像を収集した。標的はリアルタイムで構築され、攻撃作戦を秘密裏に、かつ自軍を危険に晒さずに遂行するための重要な通信が、高い可用性をもって提供された」と彼は述べた。

さらにバーガー氏は「イランとの戦争は、宇宙空間における敵対勢力に対するイスラエルの優位性を開発・維持するため、投資を劇的に増強しなければならないという我々の認識をさらに研ぎ澄ました」と述べた。

加えて「イスラエルの宇宙能力は中東全域に展開し、24時間体制・全天候条件下で情報収集と警戒警報を提供し続ける。宇宙はイスラエル国防軍の行動の自由を確保する決定的要素である」と確約した。

カルカリスト紙は12月の報道で、宇宙空間における敵対勢力への潜在的兵器についてバーガー氏に取材した。

バーガー氏は完全な詳細は明かさなかったが、こうした兵器には「例えば衛星の機能を妨害するあらゆる手段が含まれる。物理的手段か否かを問わずあらゆる方法だ。我々は発生し得るあらゆる事象を検討し、常にこうした可能性を模索している。宇宙開発競争もまた、こうした課題を生み出している」と明かした。

1月17日、バーガーはチャンネル12に対し、同省が「次なる戦争に向けた技術的サプライズ」を構築中だと述べ、劇的なものになると約束した。「かつて通信衛星と対比して偵察衛星について語っていた時代から、今や議論ははるかに広がっている」

9月には、国防省事務総長のアミール・バラム少将（退役）が、Ofek 19号の打ち上げを6月のイスラエル・イラン戦争の教訓と直接結びつけ、「現代戦争が宇宙にまで拡大していることを示した。宇宙における我々の足場を拡大・強化することは、省の戦略における中核的目標である」と述べた。

「今後10年間で、中東全域のあらゆる地点に対する持続的かつ同時監視を可能とする衛星群の展開に数十億ドルを投資する」

出典：Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/israel-news/defense-news/article-883994>

IT PDF を時代遅れにするイスラエル企業 FACTIFY、7300 万ドルを調達

史上最大級のシードラウンドを完了した Factify は、PDF を AI が文書を管理できるインテリジェントな記録に置き換えることを目指す

史上最大級のシードラウンドを完了したイスラエルのスタートアップ Factify は、PDF に代わる文書標準を開発しており、本日、文書のための新たな基盤を構築するため 7300 万ドルを調達したと発表した。本ラウンドは Valley Capital Partners が主導し、Google 元 AI 部門責任者兼 Apple AI 担当上級副社長の John Giannandrea 氏、投資銀行 Moelis & Co. 創業者 Ken Moelis 氏、ヘッジファンド Renaissance CEO の Peter Brown 氏など、シリコンバレーのテクノロジー・ビジネス界の重鎮が参加した。

Factify はエルサレム・ヘブライ大学のマタン・ガヴィッシュ教授によって設立された。スタンフォード大学で長年研究したガヴィッシュ教授は、同大学時代の知人経営者全員に接触し、最終的に Valley Capital Partners と並んで個人投資家グループを結成することに成功した。彼は彼らを説得し、現在まさに第一歩を踏み出しつつある企業を支援させた。この企業は、ガヴィッシュ教授が 10 年以上前から抱いてきた夢の実現を探求している。その夢とは、アドビ社が生み出した古い PDF 文書を、ウェブサイトやブラウザの機能を備えた、はるかに洗練され、ユーザーフレンドリーなデジタル形式に置き換えることである。

PDF 形式は、アドビ社の共同創業者であるコンピューター科学者ジョン・ワーノックによって発明され、あらゆる契約や合意のデフォルト形式となった。実際、30 年にわたり標準として使用されてきた PDF 文書は、3 兆件もの文書を擁し、現代経済の契約インフラの大半を構成している。

「ワーノックはデジタル文書、つまりコンピュータ画面上の紙の複写のようなものを作りたかった。彼はそれを成功させ、世界標準を生み出した。しかし今こそ新たな標準が必要だ」とガヴィッシュ教授は Globes 紙に語る。「PDF にはボタンもユーザーインターフェースもない。単なるファイルであり状態変化を持たない。金融取引検証ソフトや署名ソフトなど様々なリポジトリやソフトウェアに保存されるが、結局は閉鎖的で非効率なオブジェクトであり、AI 自動化の時代に適していない」

「業界全体が時代遅れの基盤に依存している」

ガヴィッシュは続ける。「既存フォーマットの限界に対処するため、電子署名システム、バージョン管理、保存、文字認識など、点在するソリューションの産業全体が長年かけて構築されてきた。業界全体が時代遅れのインフラに依存しており、結果として重大な問題を永続させている。文書自体に、どのバージョンが最新版か、誰がアクセスしたか、信頼できる権威ある情報源はどれかを構造的に把握する手段がないのだ」かつては主に業務上の煩わしさであったものが、近年では AI 時代へ移行を目指す組織にとって重大なリスクとなっている。将来、文書作業はより簡素化され、人間同士の協業だけでなくコンピュータ間の連携も可能になるだろう。したがって、機械も契約文書へのアクセスを必要とするようになる」と述べている。

アムノン・シャシュア教授の同僚であるガヴィッシュは、休職期間を利用してこの夢を実現することを決意した。2023 年末にエンジニアチームを結成し、投資家にシステ

ムを提示。現在は米国で数百～数千人の従業員を抱える中堅企業向けに販売を開始している。「Factify」と名付けられたこのシステムは、ネットワーク上に「存在する」デジタル文書を生成する。主に AI エージェント向けに設計され、動的コンテンツ・アクセス権限・文脈情報を含み、これらは変更・編集が可能だ。組織外に送信されると制御不能になる PDF ファイルとは異なり、この新文書はどこへ移動しても管理・制御され続ける。送信後も文書の一部または全体へのアクセスを承認・遮断できる仕組みだ。

これにより法務チームは、機密データ転送前の機密保持契約締結を Factify 文書で要求し、文書特定部分の閲覧制限を課し、紛争発生時の決定版文書を特定できる。業務チームは、メールや共有フォルダ、連携しないツールに分散した非効率なプロセスに代わり、文書内で直接サプライヤーのオンボーディングや承認プロセスを管理する。

ガヴィッシュは、過去 30 年間に金融界に根付いた PDF 形式の置き換えが困難であることを認識しており、一気に置き換えるのではなく、中堅企業向けの特用途に提供し、法律、マーケティング、金融、不動産など様々な業界のニーズを検証する計画だ。編集ソフトを含む競合フォーマットを開発した企業は多いはずだという見方があるが、実際にはほとんど存在しない。「我々は新たなシステム、新フォーマット、データレイヤー、ユーザー体験インターフェースアプリケーションを構築している。変更に対応できる接続されたスマート文書を実現するには、多くのものをゼロから構築する必要がある。これほど大規模に構想し実行している企業は他に知らない」

では、アドビが明日にも競合システムを投入する可能性は？

「その点は恐れていません。歴史を見れば、アドビは長年イノベーションを起こせていない企業です。スタートアップが巨大企業より常に速く動くのは自然の摂理。だからこそスタートアップが存在し、マイクロソフトやアドビが生まれたばかりのスタートアップを全て潰さないのです」アドビが我々と競争するにはインフラ全体を再構築する必要があるが、大企業では通常、イノベーションのジレンマゆえにそのような動きは起こらない。大規模ソフトウェア企業は、実験や収益減少を許容してハードルを上げる段階に到達できないのだ。上場企業は常に既存顧客の声に耳を傾け、現状維持を続ける」

Factify はテルアビブのモンテフィオーレ地区とピッツバーグにオフィスを構え、従業員は 50 名未満である。今回の資金調達ラウンドには、Lemonade と Fiverr の共同創業者シャイ・ウィニング、Madison Dearborn Fund の創設パートナーであるジム・ペリー、Clutch Capital のプリンシパルであるシェイ・ドロンも参加した。

出典：Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/article-884932>

AI Q.AI: 20 億ドルの APPLE の買収の背景

イスラエルのベンチャーキャピタリスト、エデン・ショハットが語る「SF のような」物語と、アップル史上 2 番目の規模となった買収対象となったイスラエルスタートアップへの投資決断の背景。

スタートアップ Q.ai の創業者たち—アヴィアド・マイゼルス、ヨナタン・ウェクスラー博士、アヴィ・バルリヤ博士—が自らの努力の最終成果を予見していたかは定かではない。開発途中の段階で、売上也市場に実製品もないまま、米国テック企業に売却されるという結末を。

創業者たちは 2 億ドルの巨額な資金調達に乗り出したが、売上高のない企業にとって、これほどの巨額を調達することは困難であり、資金調達は失敗に終わった。そこで、投資会社を採用し、買い手を探した。20 億ドル近くを支払う用意のある Apple を見つけるのに、それほど時間はかからなかった。この金額は、創業者、従業員、投資家に分配される予定だ。

推定によると、同社は売却前に約 1 億ドルの資金を調達しており、主な投資家は、イスラエルの Aleph Fund と共同でシードラウンドを主導した Google Ventures (GV)、およびシリーズ A ラウンド（同社の 2 回目の資金調達）を主導した Kleiner Perkins と Spark だ。

「まさか」

Apple による買収では常として、会社自体は口を閉ざしたままである一方、投資家たちは称賛の声を上げている。その一人、エデン・ショハットは Aleph Fund のマネージングパートナーであり、Q.ai の取締役、そして最初の投資家の一人でもある。

「Medium」ウェブサイトに掲載された「No f**king way」と題する記事の中で、Shochat は、Maizels の前職の会社に賭けて失敗した自身の過ちについて詳しく述べ、Apple の歴史上 2 番目に大きな買収となった数十億ドルの出口がどのように成立したかを語っている。

「誰かが一度 SF を現実にしたなら、彼らが再びそれを成し遂げると賭けるべきだ」とショハットは記す。2009 年、PrimeSense（マイゼルスが最初にアップルに売却したスタートアップ）は YouTube でデモを公開した：リアルタイムでの全身骨格追跡。私のエンジニアとしての本能が「不可能だ」と叫んだ。見せかけだ。選りすぐった映像に違いない。その技術はマイクロソフトの Kinect となった。アヴィアド・マイゼルスはその共同創業者だった。

「数年後、アヴィアドは Q.ai を立ち上げた。彼らが開発したのは？アップルはまだ公表を許可していない。だが初めて目にした時、PrimeSense の時と全く同じ反応が湧いた—ありえねえ。今回は彼に賭けなかった」

「本物だ」

ショハットは、マイゼルスとの親密な友情がビジネス関係を築く妨げになると悟った。「『君は友人だ』と彼は言った。『失望させたくなかった。これはおそらく成功しない』これが VC の厄介な点だ。親しい間柄であればあるほど、創業者はあなたにピッチしたがる。だから彼らは見知らぬ人にピッチするのだ。

しかしショハットの同僚であるギリ・レスカ、イエディディア・プレスコー、ギラド・ジルケルは、会社登記簿で新会社が設立され、アヴィアド、ヨナタン・ウェクスラー

一、アヴィ・バルリヤが新会社の株主となっていることを発見した。ショハットはマイゼルズに電話し、その内容を確認めたいと伝えた。

「見たものは洗練されていなかった。彼らが自作した POC（概念実証）。雑然としていて初期段階だった。だが確かな兆候があった。私はリラン・タムに電話した。彼は以前 Simply や他の素晴らしい企業に在籍し、DSP と機械学習モデルの実践的な構築者だ。信号処理を知っているなら、彼こそ適任だ。『この設計は実際に機能するのか？』

次に頼ったのは face.com 時代の共同創業者ヤニブ・タイグマンだ。彼は AI 界の OG（現役！）の一人だ。「ヨニ・ウェクスラーはどうか？」彼は本物だ」ヤニブがそう言うのを聞いたのは初めてだった。投資を決めた時、私は VC としては直感に反することをアビアドに伝えた。「資金調達リスクを取るな。君たちは単なる研究開発（R&D）の D（開発）を担っているだけでなく、真の研究機関だ。十分な資金余力が必要だ。最高の共同投資家を見つける手助けをさせてくれ。」

アヴィアドはコンペを実施した。トップティアのパートナー3社、温かい紹介、並行プロセス。彼はシードラウンドの共同リードに GV を選んだ。トム・ハルムは行動志向のデザイン思想家だ。まさにディープテックに必要な人物である。クライナーのマーモン・ハミドとスパークのナビール・ハイアットが A ラウンドを共同リードし、夢の資金調達チームを結成した。

Apple に売却した理由

「時には 10 億ユーザー獲得が独立維持より重要だ」という見出しの下、ショハットはアップルへの売却理由を説明している（2 億ドル調達失敗には言及せず）。

彼はこう回想する。「3 年半後、午前 2 時 24 分。誰にも気づかれぬよう明かりを消し、トイレに隠れて他の取締役たちと Zoom で通話していた。ついにその時が来た。三度目の『まさか』という瞬間だった。本日、Q は Apple に買収された。人間とコンピュータの関わり方を 50 年にわたり革新してきた Apple が、これほど大規模な買収を行ったのは今回が二度目だ。

これはアレフ投資として初の、発表前に完了した案件だ。広報も誇大宣伝もなし。ひたすら構築に専念した。テルアビブでの初期デモから、ティム・クックが自ら承認するまで。創業者にとって独立性は神聖だ。会社を立ち上げるのは、完全に自らのものとなる何かを築くため。自ら決断を下すため。どこまで到達できるかを見極めるためだ。アビアド、ヨナタン、アヴィは自らのビジョンを実現するため、別の道を選んだ。彼らの技術は今や数十億人が使うデバイスに搭載される。これもまた一つの勝利だ。「ある種のビジョンは、一企業だけで担うには大きすぎる。彼らが何を作ったか？ すぐに明らかになるだろう」

Q.ai が公開した特許によれば、同社はヘッドフォンとスマートフォンのカメラを組み合わせたシステムを開発したようだ。このシステムは、音がない状態でも顔の表情を認識し、ユーザーの唇の動きを読み取り、咽頭の振動を聞き取ることで、発話を理解し感情を識別する。業界では、Apple がこのシステムを AirPods ヘッドフォン、Vision Pro リアリティヘルメット、スマートウォッチ、iPhone に統合し、単なる顔認識や言葉の理解を超え、ユーザーの欲求や感情まで解読する単一システムを構築するとの見方が主流だ。

出典：Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-qai-behind-the-2b-apple-acquisition-1001533701>

投資 1月に資金調達したイスラエル・ハイテックスタートアップ

1月28日

- **エリート特殊部隊のベテランと a16z が支援する Limy、ブランドがエージェント型ウェブを制する支援で 1000 万ドルを調達**

同スタートアップのプラットフォームはウェブ上の AI エージェント行動を追跡し、フォーチュン 100 企業に新興「エージェント型ウェブ」における可視性・エンゲージメント・収益の測定可能なインサイトを提供

- **Factify、PDF を廃し AI 向け新文書標準を構築へ シード資金 6300 万ドル調達**

イスラエルのスタートアップは静的 PDF を、AI がビジネス文書を主導できるインテリジェント記録に置き換えることを目指す

- **Mesh Security、断片化した企業サイバーツールを統合へ シリーズ A で 1200 万ドル調達**

同プラットフォームはクラウド・SaaS・ネットワークに分散したセキュリティツールを統合

- **8200 部隊出身者、Rein Security に 800 万ドルのシード資金調達。アプリセキュリティが AI 時代を迎える**

同社は、仮定に基づく防御をリアルタイムのセキュリティ洞察で置き換えることを目指す

- **ほぼリセット状態から、Adaptive6 がクラウドの無駄に対処するため 2800 万ドルのシリーズ A 資金調達**

USVP が主導する本ラウンドは、元フィンテックスタートアップの第二幕となる

- **Slice、Insight Partners 主導で 2500 万ドルのシリーズ A 調達。グローバル株式の隠れた複雑性に対処**

同社は、多国籍チームの法務コストとコンプライアンスリスク削減を目指す

1月27日

- **Twin 創業者が 700 万ドルのシードラウンドを調達。建設計画に AI を導入**

労働力不足とプロジェクト複雑化が従来型ワークフローを圧迫する中、Materialspace は建設業界で最も手作業に依存するボトルネックの解消を目指す

- **初のアントレプレナーシップから 27 年、Memco のサイバーセキュリティ創業者らがフィッシング・アカウント乗っ取り対策で 3700 万ドルのシリーズ A 調達**

Memcyco が認証情報の悪用前に AI 駆動型攻撃を阻止する取り組みを推進する中、Steve Pagliuca の Pags Group も出資に参加

- **AnyVision 出身者が法務 AI スタートアップで 1000 万ドルのシードラウンドを調達**

Chamelio は企業法務部門内の知識喪失を解決し、Wiz、WSC Sports、Global-e、Lightricks、Fiverr、Cellebrite など米国・イスラエル他市場で約 100 社を獲得

1月26日

- **サイバーセキュリティスタートアップ Upwind、2億5000万ドルのシリーズB調達でユニコーン入り（評価額15億ドル）**

AI駆動型クラウドセキュリティプラットフォームは、Siemens、Peloton、Roku、NuBankなどグローバル企業での採用により、収益900%成長を達成

- **Visitt、商業施設運営にAIを組み込むため2200万ドルのシリーズB調達**
同スタートアップは管理面積900%増を報告、レガシーシステム置換を目指す

1月22日

- **インフラへのサイバー攻撃急増を受け、Clarotyが30億ドル評価額で1億5000万ドル調達**

イスラエルのサイバーセキュリティ企業、病院や産業システムへの攻撃増加を指摘

- **CareBestie、在宅介護需要が人材供給を上回る中、440万ドルのシードラウンドを調達**

医療機関、人員増員なしで患者の継続的洞察を模索

- **Yuki、暴走するデータコスト対策で600万ドルのシード資金調達**

スタートアップは「AI時代において企業は真のデータ管理システムを欠いている」と主張

1月21日

- **BlackRock、不動産融資の近代化推進でAtlas Investに2500万ドル投資を主導**

本資金調達は、商業用不動産向けAI駆動型プライベートクレジットへの機関投資家の関心高まりを示す

- **AI金融スタートアップ Datarails、5億5000万ドル評価額で7000万ドルのシリーズC調達**

収益70%成長を受け、北米・EMEA地域での事業拡大を推進

1月20日

- **Legato、企業向けソフトウェア内でのAIアプリ開発実現に向け700万ドル調達**

同スタートアップは、開発者ではなくビジネスユーザーがSaaSカスタマイズの次段階を形作るという見解を提示

1月19日

- **サイバーセキュリティスタートアップ Zeroport、非IPリモートアクセスソリューションで1000万ドルのシード資金調達**

同社の技術はCISA侵害や無数のVPN侵害を引き起こした脆弱性に対処

1月14日

- **創業わずか8ヶ月のサイバーセキュリティスタートアップ Novee、シード&シリーズAで5150万ドルを調達**

同社は従来のセキュリティテストでは自動化された脅威に対応しきれないと指摘

- **Akamai 出身者らが IO River に 2000 万ドルのシリーズ A を調達、単一プロバイダー依存に挑む**

マルチ CDN プラットフォームが、従来はテック大手のみが利用できた高度なインフラを開放

1月13日

- **Klearly、レストラン決済プラットフォーム拡大へ PayPal ベンチャーズ主導で1400万ドルのシリーズA調達**

欧州展開を拡大するフィンテックスタートアップ、年間決済額10億ドルに迫る

- **Converge Bio、AI創薬加速へ2500万ドルのシリーズA調達**

抗体設計とタンパク質最適化で製薬企業と協業するスタートアップ、総投資額は3000万ドルに

1月11日

- **サイバーセキュリティスタートアップ Torq、評価額12億ドルで1億4000万ドル調達しユニコーン入り**

自律型 AI エージェントでセキュリティオペレーションセンターを自動運用

1月8日

- **Cyera、シリーズFで4億ドル調達を発表し評価額90億ドルに**

2021年創業のAI・データスタートアップは、企業が自律システムの安全な管理を急ぐ中、グローバル展開と製品ラインを拡大

1月6日

- **ローンチからわずか3ヶ月で、サイバーセキュリティスタートアップ Spirit が5000万ドル調達、評価額4億ドルに**

Cyberstarts と Sequoia Capital が主導し、Wiz のアサフ・ラパポート、Cyera のヨタム・セゲフ、Armis 共同創業者エフゲニー・ディプロフらエンジェル投資家が参加

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/rq8lzbs4c>

製造 STRATASYS 社の新製品でスバルは金型開発時間を 50%以上短縮

Stratasys 社プレスリリースより

自動車メーカーが工業生産向けに設計された新型高速プリントヘッドを活用し、金型コスト削減と生産加速を実現

ミネアポリス（ミネソタ州）及びレホボト（イスラエル） --(BUSINESS WIRE)--
Stratasys 社（NASDAQ: SSYS）は本日、スバル・オブ・アメリカ社が StratasysF770 3D プリンター向け新型 T25 高速ヘッドを活用し、自動車用金型開発を加速している事例を発表した。社内での積層造形にこの高速プリントヘッドを導入したスバルは、金型開発期間を 50%以上短縮すると同時に、プロトタイピングと金型製作の総コストを大幅に削減した。

アクセサリや取付金型の開発を支援するスバルのエンジニアリングチームは、新 T25 高速ヘッドを導入した最初の顧客の一つである。同チームは、自動車組立ラインの円滑な稼働に不可欠なワークフロー全体において、速度・一貫性・応答性の向上を目的として新ヘッドを活用している。その結果、同社は以下の成果を達成した：

- 工具開発時間の 50%超削減
- プロトタイピング及び工具製作の総コスト 70%削減
- 標準ヘッドと比較して 36 インチ工具の印刷速度が約 2 倍（1.96 倍）向上

T25 高速ヘッドの導入により、スバルは Stratasys F770 プラットフォームへの生産集約を実現。再現性と部品品質を向上させると同時に、緊急の工具要求に対する迅速な対応を可能にした。このアプローチにより、スバルは変化する要件への対応力を高めつつ、長いリードタイムや外部製造への依存度を低減できた。

「F770 による生産性向上は、より信頼性の高い堅牢な運用を実現した」と、スバル・オブ・アメリカ社のプロジェクトエンジニアリングマネージャー、マット・ダロフは語る。「社内の顧客に部品を早期に提供することで、開発段階で発見できなかった問題を特定する機会が生まれる。これにより修正を早期に行え、不良品の生産による時間と材料の無駄を最小限に抑えられる」

スバルの成果は、Stratasys が新たに導入した T25 高速ヘッドの効果を浮き彫りにしている。このヘッドは大型部品のプリント速度を最大 2.3 倍高速化しながら部品品質を維持する。産業用生産環境をサポートするよう設計された T25 は、自動車用金型の開発加速、ターンアラウンド時間の短縮、金型・試作・生産アプリケーション全体での俊敏性向上を支援する。

Stratasys の積層造形ソリューションは、従来の金型製造手法でメーカーが直面する共通課題――8～12 週間という長いリードタイム、高コストな CNC 加工、外注に伴うリスクーにも対応する。大型金型部品の社内生産を迅速化することで、品質と管理を維持しつつ業務効率を向上させられるのだ。

Stratasys の産業部門最高責任者リッチ・ギャリティは次のように述べている。「顧客は部品品質を犠牲にせず、不要なコストもかけずに迅速に動ける能力を求めている。T25 高速ヘッドはまさにそれを実現し、製造業者が大型工具をより速く生産することを支援する。厳しい産業環境下でも部品が確実に機能するという確信を持ってだ」

T25 高速ヘッドは現在提供中だ。T25 の詳細およびスバルがこれを活用して金型効率を改善した方法については、こちらのケーススタディ全文を参照のこと。

Stratasys について

Stratasys は、航空宇宙、自動車、消費財、医療などの産業向けに革新的な 3D プリントソリューションを提供し、積層造形への世界的な移行をリードしている。スマートで接続された 3D プリンター、ポリマー材料、ソフトウェアエコシステム、オンデマンド部品を通じて、Stratasys のソリューションは製品バリューチェーンのあらゆる段階で競争優位性を提供する。世界的な主要企業は、製品設計の変革、製造とサプライチェーンの俊敏性向上、患者ケアの改善のために Stratasys を選択している。

出展：Stratasys 社プレスリリース

<https://investors.stratasys.com/news-events/press-releases/detail/967/stratasys-enables-subaru-to-cut-tooling-development-time-by>

イスラエル企業が出展する展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

防衛 DEFENSE.TECH EXPO (2月17-18日,テルアビブ)

経済産業省、イスラエル輸出機構等が共催して開催する初めてのイベント。ドローン、UAV、サイバー防衛、カウンターテロリズム、民間・軍の宇宙など、防衛に関わる広い分野の技術展示が行われる予定。

<https://defensetech-expo.com/>

モビリティ SAMSON INTERNATIONAL SMART MOBILITY SUMMIT & ECOMOTION MAIN EVENT (3月16日,テルアビブ)

運輸・道路安全省と協力して開催。100社以上のモビリティスタートアップが参加する展示会。B2B ミーティングの機会も設けられる。

<https://smartmobilityil.com/>

ヘルスケア MIXIII HEALTH-TECH.IL 2026 (3月17-18日,エルサレム)

毎年開催されるイスラエル最大のライフサイエンス、ヘルステックの国際イベント。カンファレンス、展示、B2B ミーティング等が行われる。

<https://mixiii.com/>

半導体 CHIPEX 2026 (5月12-13日,テルアビブ)

イスラエルにおける半導体関連産業の最大規模の展示会。関連技術の開発・製造事業者が出展するほか、技術的なセミナーも開催。

<https://chipex.co.il/?CategoryID=1043>

産業全般 INTECH ISRAELI INDUSTRY & TECHNOLOGY WEEK

EXPO 2026 (6月17-18日,テルアビブ)

化学、金属、工場、ロボティクス、IIoT、保守、保安など、様々な産業分野のイスラエル技術の展示会及びカンファレンス。

<https://stier.co.il/in-tech/en/>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

フード **FOODEX JAPAN 2026** (3月10-13日,東京ビッグサイト)

アジア最大級の食品・飲料展示会において、イスラエルパビリオンが出展。16社のイスラエル企業が出展予定。

<https://israel-keizai.org/events/event/foodex-japan-2026/>

ヘルスケア **最先端科学が切り拓く健康の未来 「ヘルスケア DX とデータサイエンス」** (4月9日,御茶ノ水クリスチャンセンター)

日本イスラエル親善協会が主催する第3回目の経済交流セミナー。ヘルスケア DX をテーマに、人間の生体データのコホートを各国で構築し、データサイエンス/AI を用いて様々な病気や健康の要因を解明する Pheno.AI 社の事業を紹介。

<https://japan-israel-friendship.or.jp/info/4198/>